

令和5年度

委託第37号

学校給食センター排水処理施設保守点検業務委託

## 仕様書

おいらせ町 中平下長根山 地内

おいらせ町

本仕様書は、おいらせ町（以下「発注者」という。）が発注する下記の業務に関して、受注者が当該業務を履行するために必要な事項を定めるものとする。

1. 件名 学校給食センター排水処理施設保守点検業務委託

2. 履行期間 令和5年4月1日から令和8年3月31日

3. 点検回数 毎月2回

#### 4. 対象施設能力等

排水処理装置メーカー	フジクリーン
排水処理装置型式	FKRⅡ-70
処理方式	担体流動法
平均汚水量	70m <sup>3</sup> /日
流入水質	BOD 800mg/ℓ ノルマルヘキサン抽出物質150mg/ℓ PH5～9
放流水質	BOD 600mg/ℓ ノルマルヘキサン抽出物質30mg/ℓ PH5～9

#### 5. 業務内容

- 1) 受注者は業務の実施にあたり、関係法令等を遵守しなければならない。
- 2) 受注者は、業務上知り得た機密及び個人情報について、他に漏らしてはならない。  
委託業務終了後も同様とする。

##### 3) 保守点検業務

- (1) 各ブロワ及びスクリーンの電流想定、異常音、異常熱の点検
- (2) ブロワオイル点検、ベルト点検
- (3) 微細目スクリーンのし渣の除去
- (4) フロートスイッチの点検
- (5) ポンプの異常音、電流値測定及び絶縁測定
- (6) 各槽の目視確認（オイルボール等があれば除去する作業）
- (7) 消泡剤の補充
- (8) 脱臭装置フィルター汚れ確認
- (9) 放流水水質測定（色相、水温、臭気、PH、透視度、亜硝酸性窒素）
- (10) ブロワオイル交換作業、グリース補充作業、ベルト交換作業（必要な場合）
- (11) 警報装置の動作確認

※スクリーン：閉塞しないようにする。

※曝気装置：散気装置が目詰まりしないようにし、又はかくはん装置に異物等が付着しないようにすること。

※駆動装置、ポンプ装置：常時又は一定時間毎に作業するようにする。

※薬剤を使用する時は供給量を適度に調整すること。

※業務内容に掛かる消耗品は受注者側で準備すること。

#### 4) 水質検査業務

放流水を採取し、外部機関において水質検査を実施すること。

検査項目：4項目（BOD、SS、ノルマルヘキサン抽出物質、PH）

検査回数：年2回（6月、12月）

#### 5) その他

- (1) 蓋の開閉は、学校給食センターから鍵を借用するものとする。
- (2) 業務の際は、安全確保に留意すること。
- (3) 臨時清掃（グリストラップ清掃）が必要な場合は別途協議する。
- (4) 受注者は、業務の実施にあたっては、事故防止に万全を期し、各機器等の設備が正常に作動していないときは直ちに必要な措置を行い、発注者に状況を報告するものとする。また、各機器等の設備に故障が生じたときは、修理、交換等の必要な措置について、直ちに発注者へ報告するものとする。
- (5) 受注者は、業務を実施するときは、あらかじめ発注者が指定した者の立会いのもとにまたは発注者の指定した者の指示のもとに行わなければならない。業務が終了したときも同様とする。

#### 4. 必要な資格、設備、器具等 なし

#### 5. 提出書類

提出書類	提出時期
1) 業務主任担当者届	定めた後速やかに
2) 年間業務施行計画書	契約締結後14日以内
3) 着手届	業務着手時
4) 打合簿	業務変更又は確認が必要な都度
5) 保守点検作業報告書(保守点検作業ごと) ※ 必要に応じて写真も添付すること。	実施月の翌月10日までに
6) 完了届	年度末の業務完了後速やかに
7) 請求書	毎月 作業報告書提出時

#### 6. 代金の支払い

毎月の作業終了後、年12回の分割払いによるものとし、前金払いは行わない。

#### 7. その他

##### 1) 労働者の保護等

業務期間中は、基本的に最低賃金及び社会保険料等（以下「最低賃金等」という。）の変動による変更契約は要しないものとする。ただし、最低賃金等が大きく変動したことにより、最低賃金等の確保が困難となる場合は、発注者と受注者が協議により変更契約できるものとする。

## 2) 長期継続契約

ア) この契約は地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるため、発注者はこの契約を締結した会計年度の翌年度以降において、歳出予算におけるこの契約の契約金額について減額又は削減された場合には、この契約を変更又は解除することができる。

(1) ア) の場合において、この契約を変更又は解除しようとするときは、速やかに受注者に通知するものとする。

(2) ア) の規定によりこの契約が変更又は解除された場合において、受注者に損害が生じたときは、発注者は受注者に対して損害賠償の責を負う。この場合における賠償額は発注者と受注者とが協議して定める。

イ) 業務期間中は、基本的に最低賃金及び社会保険料等（以下「最低賃金等」という。）の変動による変更契約は要しないものとする。ただし、最低賃金等が大きく変動したことにより、最低賃金等の確保が困難となる場合は、発注者と受注者が協議により変更契約できるものとする。

## 3) 疑義

本仕様書に定めのない事項で疑義等が生じた場合は、発注者と受注者で協議のうえ決定するものとする。また、業務に関する協議等については、打合簿により行うものとする。